

19章 第一次世界大戦

問題

■確認問題

- 1 赤旗 2 立憲国民党 3 内閣：第2次大隈重信内閣 外相：加藤高明
4 青島 5 段祺瑞 6 富山 7 大学令 8 生糸 9 鞍山製鉄所
10 ウィルソン 11 國際労働機関（ILO） 12 五・四運動 13 A 玉座
B 詔勅 C 政党 14 天佑 15 D 独逸国 E 山東省 F 九十九

【1】

解答

設問1 1914年 設問2 ヴィッカース会社 設問3 大正政変 設問4 上原勇作
設問5 38 設問6 E 山本権兵衛 F 立憲政友会 G 文官任用令
H 東洋經濟新報 I 天皇主権説

解説

設問1・2 第1次山本権兵衛内閣の下、1914（大正3）年、海軍将校がドイツのジーメンス会社からリベートを受け取っていたことが発覚し、立憲同志会の島田三郎が衆議院予算委員会でこれを追求したため世論が沸騰した。1914（大正3）年2月10日に野党の立憲同志会・立憲国民党・中正会は衆議院に内閣弾劾決議案を上程し、同日に日比谷公園において内閣弾劾国民大会が開催された。問題文の日比谷における民衆の示威運動とはこのことをさしている。結局、弾劾決議案は否決され、日比谷公園に集まっていた民衆は憤慨、議事堂を取り巻き構内に乱入しようとしたため、官憲と衝突するという事態となった。さらにこの事件に端を発して取調べが進むと、海軍の汚職はさらに広範囲にわたっていることが明るみに出、イギリスのヴィッカース会社の海軍への贈賄も発覚した。なお、設問2は「イギリスの会社」とあることに注意すること。ジーメンス会社はドイツの会社である。

設問3 内大臣から出た桂太郎は、1912（大正元）年12月、第3次内閣を組閣したが、これに対して「閥族打破・憲政擁護」を唱える尾崎行雄・犬養毅らが中心となって第一次護憲運動を繰り広げた。桂は立憲同志会の結成で対抗しようとしたものの、わずか53日で内閣が退陣するという事態となった。これを大正政変という。

設問4 第2次西園寺公望内閣の時、財政難から2個師団増設が拒否されると、これに不満を持つ陸軍大臣上原勇作は帷帳^{いあくじょうそう}上奏権を駆使して単独で天皇に辞表を提出した。陸軍の長老山県有朋らは次の陸軍大臣を推薦しようとなかったため、内閣総辞職となった。

設問5 問題文8行目の「日比谷で大集會」とは1905（明治38）年9月の日比谷焼打ち事件をさしている。日露戦争の講和条約であるポーツマス条約で日本の獲得利権が期待に反したものであったことから、民衆は屈辱的講和として不満を抱き、日比谷公園において講和同志連合会主催の国民大会を開催した。「屈辱講和破棄・戦争継続」を叫ぶ民衆が暴動を起こし、政府は東京に戒厳令を敷いて軍隊を出動させた。

設問6

G 文官任用令は、一般文官任用資格に関する勅令であり、文官任用は、第1次山本権兵衛内閣が改正する以前は、親任官および特別任用規定のあるもの以外は一定の有資格者に限るとなっていた。この改正により自由任用・特別任用の範囲が拡大され、政黨員が高級官僚になる道が開かれたのであった。

H 「東洋経済新報」は1895（明治28）年に創刊された。大正時代には普通選挙法の実施やシベリアからの撤兵などの論を展開した。「東洋経済新報」の記者であった石橋湛山はのちに同社の社長を務めた。第二次世界大戦後の1956（昭和31）年に首相に就任したが、病気のためにわずか2カ月で辞任した。

I 1912（大正元）年、主権の主体は法人である国家に有するとし、天皇はその最高機関として統治権を行使するものと規定した天皇機関説に対して、天皇主権説を唱える上杉慎吉は「国体に関する異説」として攻撃を加え、論争が繰り広げられた。但し、この時は学界内の論争に止まった。のちファシズムの進展に伴い天皇機関説は政治問題化し、1935（昭和10）年には岡田啓介内閣が国体明徴声明を出して同説を排撃するに至った。

【2】

解答

問a ③ 問b ④ 問c ② 問d ⑤ 問e ③ 問f ⑤ 問g ②
問h ③ 問i ② 問j ②

解説

大正時代の政治・外交に関する問題である。いずれも基本的な問題であるため確実に得点したい。

問a

1 第一次世界大戦が勃発したときの内閣は第2次大隈重信内閣。立憲同志会を与党とし、同党総裁の加藤高明が外務大臣となり発足した。第1次山本権兵衛内閣は第3次桂太郎内閣が第一次護憲運動によって倒された大正政変の直後に組閣し、海軍の汚職事件であるジーメンス事件により退陣した内閣。なお、山本は関東大震災直後にも第2次内閣を組織している。

2 青島は中国山東省南部の都市。膠州湾の南東端の港でドイツ東洋艦隊の根拠地だった。

3 辛亥革命は1911（明治44）年に勃発した中国の民主主義革命。太平天国の乱は1851（嘉永4）年に起こった洪秀全中心の反清朝革命軍による反乱のこと。

問b ④が誤り。西原亀三は第2次大隈内閣退陣後に組閣した寺内正毅内閣において、中国へ派遣された私設特使。北京の段祺瑞政権に多額の政治借款を与える契約を結んだ。この借款は西原借款と呼ばれ、段政権の強化により中国の安定をはかり、日本の勢力を扶植させようとの思惑があった。結局、段は安定した政権を築けず、総額1億4500万円にのぼった借款は担保不確実でその多くを回収できなかった。

二十一ヵ条の要求は加藤高明外務大臣が袁世凱に提出した。

問c ②の石井・ランシング協定は、1917（大正6）年、石井菊次郎大使と米国国務長官ランシングにより日米間に取り交わされた中国問題に関する交換公文。米国は中国における日本の特殊利益を認め、日本もアメリカ对中国の門戸開放を承認した。

①の桂・タフト協定は1905（明治38）年に結ばれた秘密覚書で日本の韓国指導権とアメリカのフィリピン統治を相互に承認した。この後、日本は、第2次日英同盟協約、ポーツマス条約を経て韓国と第2次日韓協約を締結し、外交権を奪い韓国を保護国化した。

小村・ウェーバー協定、山県・ロバノフ協定、西・ローゼン協定はいずれも閔妃殺害事件（1895）のあとに日露で交わされた利害調整の協定。

問d ⑤が誤り。大戦景気によって工業化が進み、工業生産額は農業生産額を抜いたが、この時点ではまだ重工業は軽工業を抜いてはいない。重工業の生産額が繊維業や軽工業を追い抜くのは1930年代のこと。

問e

1 1923（大正12）年に起きたのは関東大震災。1920（大正9）年の戦後恐慌に続き震災恐慌（1923）となった。また、震災によって決済不能となった震災手形の処理はその後も長引き、金融恐慌の要因にもなった。日比谷焼打ち事件は、1905（明治38）年、ポーツマス条約締結の際、賠償金がないことを不満として起きた暴動。

2 第一次世界大戦後の、1919（大正8）年、山東省のドイツ権益の返還を要求する学生・商人・労働者による反日国民運動が北京から起こった。これを五・四運動という。また、ヴェルサイユ条約において、山東半島の権益を日本が継承することが認められると、連合国の一員として会議に参加していた中国は調印を拒否した。

三・一独立運動は朝鮮で起こった朝鮮民族独立運動。ソウルのパゴダ（タップコル）公園で独立宣言書を朗読したが、朝鮮総督府や朝鮮駐留軍らにより弾圧された。しかし、これ以後日本は、朝鮮統治の方針を武断政治から文化政治へと転換することになった。

3 1918（大正7）年、米騒動によって退陣したのは寺内正毅内閣。田中義一内閣は1928（昭和3）年に關東軍の河本大作こうもとだいさくらによって引き起こされた張作霖爆殺事件（満州某重大事件）の処理をめぐり、昭和天皇の不興を買ったため、翌年総辞職した。

問f ⑤が誤り。国際連盟はアメリカ大統領威尔ソンの提唱により1920（大正9）年に発足したが、アメリカは上院の反対で参加できなかった。日本はイギリス・フランス・イタリアとともに常任理事国となった。

問g ワシントン会議（1921～22）は、アメリカ大統領ハーディングの提唱で開かれ、四カ国条約・九カ国条約・海軍軍縮条約の3条約が締結された。

①～③ 四カ国条約（1921）はアメリカ・イギリス・日本・フランスの間で結ばれ、太平洋諸島の現状維持と、同地域における諸問題の話し合いによる解決を決めた条約である。この条約により日英同盟協約は廃棄されることになった。九カ国条約（1922）においては、中国の領土保全・門戸開放などが取り決められ、この結果、石井・ランシング協定は廃棄された。また、この折に日本は中国と山東懸案解決条約を結んで山東省旧ドイツ権益を返還した。海軍軍縮条約では、主力艦の10年間建造禁止と、主力艦の保有量の比率を取り決めた（米：英：日：仏：伊 = 5 : 5 : 3 : 1.67 : 1.67）。③にある補助艦の保有量の制限は1927（昭和2）年のジュネーヴ軍縮会議が不成功に終わった後、1930（昭和5）年のロンドン海軍軍縮条約で取り決められた。

④ 誤り。ワシントン会議の首席全権は海軍大臣の加藤友三郎。よって海軍大臣が条約に反対して辞職したというのは誤り。

⑤ 誤り。不戦条約は1928（昭和3）年、パリにおいて15カ国により締結された。

問h 米騒動のあと立憲政友会による本格的政党内閣を組織し、平民宰相と呼ばれたのは原敬。

爵位を持っていない最初の首相であったが、普通選挙導入には時期尚早として冷淡であった。

教育の改善整備、鉄道の拡充、国防の充実、産業の奨励の積極政策を推進したが、戦後恐慌で行き詰まり、東京市疑獄事件など政治腐敗が進行すると東京駅で刺殺された。

問i 石橋湛山は早大卒の経済ジャーナリスト。東洋経済新報社の記者のち社長。大正デモクラシー期以後、徹底した自由主義、小日本主義の論陣を張った。シベリア出兵反対、植民地放棄論を展開した他、金解禁の際には新平価での実施を主張した。戦後は、第1次吉田茂内閣の蔵相となり戦後の復興にも尽力した。公職追放されたが後に政界に復帰し、鳩山一郎内閣の後を引き継いで首相となった。

吉野作造は民本主義を提唱、美濃部達吉は天皇機関説を主張し、いずれも大正デモクラシーの指導理論となった。片山潜は労働運動・社会運動の先駆者。東大助教授森戸辰男は「クロポトキンの社会思想の研究」の論文によって1920（大正9）年に大学を追われた人物。

問j

① 誤り。「閥族打破・憲政擁護」は第一次護憲運動の際、桂太郎内閣を打倒するときのスローガン。

② 正しい。憲政会・立憲政友会・革新俱楽部を護憲三派という。一方、立憲政友会から分離した床次竹二郎率いる政友本党は清浦奎吾内閣支持にまわった。

③ 誤り。1925（大正14）年の普通選挙法によって選挙権が与えられたのは25歳以上の男子のみ。20歳以上の男子に選挙権が認められたのは戦後のこと。

④ 誤り。治安維持法で最高刑が懲役または禁錮10年から死刑となったのは1928（昭和3）年の田中義一内閣においてである。1928（昭和3）年、第1回普通選挙を実施した結果、無産政党から8名も当選したことにより、当時の田中内閣は危機感を抱き、治安維持法の最高刑を死刑とする法改正を緊急勅令で行った。なおこの際、ただ一人反対したため神田で刺殺されたのは労働農民党の山本宣治である。

⑤ 誤り。大正時代から昭和初期にかけて二大政党による政党内閣が続き、「憲政の常道」と呼ばれたが、1932（昭和7）年の五・一五事件で犬養毅内閣が倒れると政党内閣は崩壊した。岡田啓介内閣が倒れたのは1936（昭和11）年の二・二六事件の時である。